

市民連合 NEWS

Vol. 8

発行日：2017年3月30日 発行/会長：今井恭男 〒320-8540 宇都宮市旭1-1-5 TEL. 028-632-2619 FAX. 028-632-7264

平成29年度宇都宮市当初予算

会計名	平成29年度当初予算	前年比
一般会計	2,015億円	▲1.9%
特別会計(13会計)	1,170億円余	1.2%
企業会計(3会計)	391億円余	▲1.0%
合計	3,576億円余	▲0.8%

一般会計

一般会計は、子育て支援の充実や障がい福祉などの扶助費が増加する一方、臨時福祉給付金等事業や文化会館大規模改修事業の終了に加え、国の経済対策による平成28年度への公共事業等の前倒しを積極的に行ったことなどにより、前年度当初予算に対し、38億円、1.9%減となる2,015億円を計上。

優先・重点・主要事業予算 ※一部を抜粋 (☆…当会派が予算化を要望した事項)

【子育て・健康づくり】

- 教育・保育施設等への給付・助成:152億8千万円余
 - ・保育所等の受入児童数増員への助成
 - ☆保育士等の処遇改善に向けた支援策を拡大
- 教育・保育施設等における安全対策の強化:456万円
 - ☆専任の指導員による日常的な巡回指導等の実施
- 生活困窮世帯への支援:8億6千万円余
 - ☆子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成
- 産後ケア事業の実施:3千万円余
 - ☆産後うつ等の疑いのある産婦に宿泊型、通所・訪問型のケア事業を実施
- 健康ポイント事業の構築:2千万円余
 - ・市民の健康づくり活動に対し、ポイントを付与・交換する制度の導入に向けた実証事業の実施
- 地域包括ケアシステムの構築:14億円余
 - ☆介護予防・日常生活支援総合事業の実施
 - ☆地域包括支援センター運営体制の強化

【魅力ある地域づくり・経済の活性化】

- 東京圏における情報発信活動の強化:1千万円余
- 企業の本社機能移転に対する支援:2百万円余
 - ・移転企業の新規雇用に対する醸成
 - ・移転後3年間における市税の優遇を実施
- 観光の振興:2千万円余
 - ・大谷石建造物及び地下空間、景観の新たな活用可能性調査を実施
 - ・大谷地区とろまんちっく村を結ぶ周遊バスの運行
 - ・大谷観光案内所へ公衆無線LANを整備
- 農業の振興:1千万円余
 - ・冷熱エネルギーを活用した夏秋いちごの生産拡大を図るため、大谷地域における耕作放棄地の再生利用や生産設備導入への助成を拡大

- スポーツを活用した地域活性化:6千万円余
 - ・3人制バスケットボールの国際大会「FIBA3x3ワールドツアー-宇都宮マスタース」の開催
- デスティネーションキャンペーンの推進:6百万円
- 中心商店街の賑わいづくり:8千万円余
 - ・オリオン通りにおけるオープンカフェ事業への支援
- 空き家等対策の推進:7千万円余
 - ・老朽危険空き家の除去に対する助成
- 有害鳥獣被害対策の強化:2千万円余
 - ・鳥獣被害対策実施部隊の捕獲対象にシカを追加、イノシシの捕獲を拡大
- 雇用対策の推進:1千万円余
 - ・UJIターン就職を推進するため、中小企業のインターンシップに要する経費を助成
 - ・県内高等学校等の進路指導担当者と市内企業との人材情報交換会を実施
- 農産物の販売力の向上:3千万円余
 - ・トップブランドの選定及び統一テーマの作成によるPRを実施

【「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成】

- 土地利用の適正化:2千万円余
 - ・立地適正化計画を踏まえた、都市機能誘導区域における誘導施設立地への助成
- JR岡本駅周辺地区の整備:2億2千万円余
 - ・東口駅前広場再整備工事、電線地中化工事など
- LRT整備の推進:76億1千万円余
 - ・JR宇都宮駅東側の整備（鬼怒川橋りょう工事、道路・軌道工事、用地取得など）
 - ・JR宇都宮駅西側における導入課題検討調査の実施
- 公共交通の充実・利用促進:3億7千万円余
 - ☆交通ICカードの導入支援
 - ・バスと鉄道や地域内交通の乗り継ぎポイントにおけるバス接近表示機設置への助成
- 生活交通確保対策事業の推進:1億5千万円余
 - ☆郊外部全13地区における地域内交通の運行・導入支援
- 都市計画道路の整備:2億1千万円余
- 道路新設改良事業の推進:22億2千万円余

【あらゆる分野における人づくり】

- 英語教育の強化:1億3千万円余
 - ・小学校の英語教科化に向けたALT（外国語指導助手）の増員
- 少人数学級の推進:1百万円余
 - ☆小学1・2年生に加え、小学3年生まで35人学級を拡大
- 新設小学校の建設:1億2千万円余
 - ・基本設計、校舎実施設計（ゆいの杜3丁目地内）

【行財政改革の徹底】

- 本庁舎照明のLED化の推進:1億1千万円余

特別会計

特別会計は、介護予防・日常生活支援総合事業の実施による介護保険特別会計の増や、ミッドナイト競輪の開催による競輪特別会計の増などにより、13の特別会計全体では、前年度当初予算に対し、14億円余、1.2%増の1,170億円余を計上。

企業会計

企業会計は、上下水道施設の耐震化や老朽化対策などの建設改良費が増加しましたが、計画的な企業債残高の縮減に伴う支払利息の減などにより、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、3億円余、1.0%減の391億円余を計上。

平成29年度の機構改革について

- 地域行政機関（支所）の体制の整備

地域における行政サービスやまちづくりの拠点である支所について、統一的な執行体制を整備するため、上河内及び河内地域自治センターをそれぞれ地区市民センターへ改組。
- 地域包括ケアシステムの構築に向けた体制の整備

地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者の医療・介護・生活支援など幅広い業務を一元化し、総合的かつ効果的に推進するため、保健所総務課から地域療養支援体制の構築に係る業務を高齢福祉課に移管した上で、新たに「地域包括ケア推進室」を設置。
- 産業振興の強化に向けた体制の整備

「うつのみや産業振興ビジョン」の施策を着実に推進するとともに、産業・経済の動向を的確に捉えた効果的な事業展開に向けた産業振興機能を強化するため、産業政策課を再編し、地域産業の競争力強化に向けた調査分析、政策立案等を担う「地域産業振興グループ」及び企業の誘致・定着に向けた取組等を担う「企業立地グループ」を設置。
- 都市の魅力や活力の更なる創造及び大谷の振興に向けた体制の整備

都市の魅力や活力を創造するための企画立案、事業実施、総合調整機能をより一層強化するため、観光交流課内の都市魅力創造室を改組し、「都市魅力創造課」を設置。また、文化振興や景観形成等を含めた大谷の振興を図り、観光拠点として魅力を高めるため、産業政策課から業務を都市魅力創造課に移管した上で、新たに「大谷振興室」を設置。
- LRT事業に係る広報活動の強化に向けた体制の整備

LRT事業について、より多くの市民に分かりやすく情報を伝えるとともに、市民や企業等との協働による意見交換や広報活動などの取組を進めるため、LRT整備室内に新たに「協働広報室」を設置。
- 国民体育大会の開催準備に係る体制の整備

平成34年度開催予定の国民体育大会について、準備委員会の設置や関係機関と連携した具体的な準備を進めるため、スポーツ振興課内に新たに「国体準備室」を設置。

会派意見

LRT整備事業においては、市民合意が何より重要であると考えており、現時点において市民合意を得たとは言い難い状況であると判断することから、LRTに関する市民理解の促進及びこれに資する調査の部分においては同意するが、直接的なLRT整備費の予算については認められない。

活動報告 会派行政視察を実施

平成29年 2月7日~9日

▼宮崎市 平成29年2月7日(火)

地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについて

宮崎市は地域包括ケアシステム構築を目指し、全地区で地域包括ケアシステムについての行政説明を行った上で、地域ケア会議を実施した。市民ニーズ調査や、現状・課題の分析、様々な団体の意見等を反映の上、平成27年3月「宮崎市地域包括ケアシステム構築方針（高齢者版）」を策定。平成29年1月、地域包括ケアシステム情報誌「ぐるみん宮崎」（152ページ）を発行。60歳以上の方のいる全世帯に配布。今後はそれぞれの地区で、実行力を高めていくこととしている。本市においても地区ごとの行政データの公開、住民ニーズの把握、地域資源の把握は必須であり、庁内横断的な取組みがなくてはならない。



※宮崎市の地域ケア会議（協議体）:自治会、民生委員、福祉協力員、老人クラブ、地区社協、市社協、まち推進、ケアマネ、介護事業所、医療機関、介護予防アドバイザー、民間企業、学生、警察・消防、市担当課職員、地域包括支援センターなど多職種から成る。

▼大分市 平成29年2月8日(水)

中心市街地活性化について

第1期計画で都市基盤整備がほぼ完了。第2期計画（平成25年4月～平成30年3月）では、来街者の滞在時間の延長や回遊性の向上を目標に掲げ、JR九州、個人事業者及び商店街団体、大分市、それぞれが事業展開すると共に、歩行者通行量調査とアンケート調査により、進捗状況と事業効果を分析し、課題を共有しながら事業を展開している。また、株式会社大分まちなか倶楽部（平成19年4月設立）「まちなか開業サポート～テナントミックス事業」により、店舗の分類調査を行い、商店街にとって必要な業種（誘致業種）と必要の無い業種（不要業種）を見極め、空き店舗へ対して必要な業種を戦略的に誘致することで、商店街のエリアマネジメントを実施している。本市に



においても、JR駅周辺再開発や中心市街地活性化での課題があり、大変参考となった。

▼延岡市 平成29年2月9日(木)

延岡駅周辺整備基本計画について

延岡市では、まちの賑わい再生を目指して「駅まち市民ワークショップ」等における市民の意見などを建築家の乾久美子氏が形にし、市民参加による「駅まち会議」での議論を踏まえ、平成24年5月「延岡駅周辺整備基本計画」を策定。デザイン監修者に建築家 乾久美子氏、コミュニティデザイナー 山崎亮氏を迎え、市民、JR九州、宮崎交通をはじめとする関係者の意見を踏まえながら「新たな公共空間づくり」に取組んでいる。待合機能はもちろん、市民活動、読書やカフェ、仕事や学習など様々な目的で楽しめる居心地の良い公共空間を目指す。また、駅まちエリアマネージャーを設置し、地域住民が私たちにやれること



を話し合い、自分たちの「まち」は自分たちで作るという意識の醸成を図りながら、住民主体のまちづくりを推進している。本市においても、市民意見の反映や、市民協働・住民主体への手法など大変参考になった。

2月14日 会派勉強会の開催

演題 「地方自治体と全世代・全対象型地域包括支援体制の構築の課題と展望」

講師 大友崇義氏 (とちぎソーシャルケアサービス従事者協議会代表)

厚生労働省では、地域包括ケアシステムの深化として、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を設置した。「地域共生社会」の実現を今後の福祉改革を貫く基本コンセプトに位置づけ、まずは平成29年の介護保険法の法改正、30年度・33年度の介護・障害福祉の報酬改定、さらには30年度にも予定されている生活困窮者支援制度の見直しに向けて、部局横断的に幅広く検討を行うとしている。このような国の動きを踏まえ、勉強会を実施した。

